

核軍縮・不拡散における普遍性と差別性

— C T B T 第一四条をケースとして —

堀 江 訓

1. は じ め に

(1) C T B T の成立

一九九六年九月十日、国連総会は、オーストラリアの提案した包括的核実験禁止条約（C T B T）案を、圧倒的な賛成多数により可決した。C T B T 交渉の促進は長年にわたる国際社会での懸案事項であり、何度も国連総会で促進決議が採択されてきたこと、ジュネーブ軍縮会議の議題として取り上げられ、特別委員会が設置されてきたこと、また、この提案に対しては、すでに投票に先立って、一二六ヶ国という、国連総会参加国の過半数を大きく超える国々が共同提案国として名を連ねていたこと等を考えれば、この結果自体は、当然のことであった。さらに、賛成票を投じた国のほとんどは、採択された条約にすぐに署名し、条約の成立を積極的に支持する姿勢を示した。このことは、いかに多くの国々がC T B T の早期成立を期待しているかを示すものであった。

(2) C T B T への批判

ところが、国連総会でのC T B T の採択に関して行われた討議の中では、むしろ提出されたC T B T 案に対して批判的な論調の方が多かったのである。特に非同盟諸国の間からは、オーストラリアの提出したC T B T 案の内容は不十分なものであり、到底国際社会の期待を満たすものではないが、今後さらに核軍縮へ向けての交渉が進展することを期待し、その第一歩として、現時点での妥協としてとりあえず賛成するという論調が目立った。¹

また、手続き的にも、オーストラリア提案は、一度ジュネーブ軍縮会議で否決されたC T B T 草案を自国提案として直接国連総会へ持ち出すという非常手段に訴えたものであり、この点を問題とする国々も見られた。² このように、国連総会でのC T B T 案の採択の実態は、多くの国々に不満を残しての「圧倒的な賛成多数」であった。

(3) C T B T 早期発効の見通し

さらに、C T B T が国連総会で採択され、署名が順調に進んでいるにも関わらず、条約の早期発効については、悲観的な予測を述べる国が相次いだ。はっきりと条約が発効する見通しが全く無いことを指摘する国も少なくない。³ これは、採択されたC T B T の第一四条の規定によれば、条約付属のリストに記載されている四四ヶ国の批准が条約の発効に必要とされているにもかかわらず、四四ヶ国の中で、インドはC T B T への不参加を明言し、ジュネーブ軍縮会議でも、国連総会においても一貫して反対の姿勢を堅持してきたからである。インドがこの基

本姿勢を変えない限り、CTBTの発効は望めないのである。

インドは、ジュネーブ軍縮会議での交渉中に、条約発効の要件にインドの批准を不可欠とする規定が含まれることに強硬に反対し、そのような規定はインドの主権を侵害するものであり、かかる規定の含まれている条約に加盟することはない旨を明言していた。⁴ それにもかかわらず、オーストラリアを中心とする多数の国々は、インドが反対していたCTBT草案を修正することなく国連総会でそのまま採決し、署名したのである。つまり、多数の国々が、インドの反発を無視する形で、条約発効の見通しが立たないまま、署名に踏み切ったと言う事ができる。

なぜ多数の国々がこのCTBT案に批判的な態度を取りながらもすぐに署名したのか、また、なぜインドの批准がCTBTの実施に不可欠とされるのか、そして、インドが主張するように、このCTBTの内容は本当に不平等で、インドの主権を侵害するものなのかという問題を検討することにより、現代の核軍縮と核不拡散における「平等」、「差別」、「普遍性」、「特殊性」の概念に対する考察を試みる事が本論の目的である。

注

1 UNGA/50/PV.123, p.4, p.9, p.10, p.11, p.17, p.21, p.23

UNGA/50/PV.124, pp.1-3, p.4, pp.10-11, p.12, p.13

UNGA/50/PV.125, p.2, p.3, p.4, p.5, pp.7-8, p.9

2 UNGA/50/PV.123, p.5, p.9, p.17

UNGA/50/PV.124, p.1, p.4, p.5, p.11, p.13, p.14

UNGA/50/PV.125, p.2, p.6

3 UNGA/50/PV.123, p.10, p.12, p.18, p.22, p.24

UNGA/50/PV.125, p.6, p.9, p.11

CD/1425, pp.18-19, p.27

4 UNGA/50/PV.123, pp.13-16

UNGA/50/PV.125, p.4

CD/1425, pp.19-20

2. 背景と前提

(1) CTBTの目的と意義

CTBTの基本的な目的は、核実験を禁止することにより、核軍縮と核不拡散に貢献することである。そして付随的に核実験による環境汚染の防止や、核兵器開発競争に一定の歯止めをかけることによる信頼醸成などの効果が期待されている。¹

今回採択されたCTBTに規定されている「核実験の禁止」とは、軍事目的か平和目的かを問わず、すべての核爆発実験を禁止するものであり、核爆発を伴わない、いわゆる「未臨界実験」やコンピューターシミュレーションなどは禁止の対象には含まれていない。² しかし、核爆発実験を禁止したことにより、核軍縮と不拡散のそれぞれの分野において、どの程度の効果が期待できるのであろうか。

まず、核軍縮に関しては、言うまでもなくCTBTは核兵器を量的に削減するものではない。

この点に関し、インドを含む非同盟諸国の間では、CTBTの前文等にはっきりと核兵器の具体的な削減計画と廃絶に関する言及を含まない限り、核軍縮に対する貢献は期待できないとする指摘が根強い。³ しかし、核兵器の質的な充実に関しては、一定の歯止めになることは期待できる。この点に関し、すでに一部の核兵器国は、現在までの核爆発実験を通して十分なデータを蓄積しており、新たに核爆発実験を実施しなくとも、コンピューターシミュレーションや未臨界実験等の技術を用いることにより、新しい核兵器の開発に支障をきたすことはないとの意見もあるが、核兵器も、兵器という性格上、どの程度の信頼性があるのかを実際に実験せずにいきなり実戦に使用するのには、軍事的な常識に照らして考えれば、かなり無謀である。従って、核爆発実験を禁止することは、既存の核兵器の維持やある程度の改良を規制する効果は無くとも、まったく新しい核兵器の開発に関しては、かなり有効な歯止めとなることは期待できる。

次に、核不拡散に関しては、CTBTは非常に効果的である。これは、初めて核兵器を開発、所有する国が、実際に核兵器が設計通り爆発するかどうかを実験で確かめる道を閉ざすわけだからである。すでに核兵器を保有し、核爆発実験を繰り返してきた国と違い、初めて核兵器を開発した国には、過去の実験の積み重ねによるデータが無く、開発した核兵器の性能や信頼性を経験に基づいて判断することは不可能である。このことは、核兵器の開発に対し、非常に有効な歯止めとなりうる。なぜならば、実際に使用するまでどの程度信頼できるのか、あるいは効果があるのか確信の持てない兵器の開発に大きな費用と時間を費やしたり、そのような兵器を基盤として戦略を立てたりするのは非常にリスクが大きいからである。

また、冷戦時代の核兵器の使用方法を見れば、核兵器はその巨大すぎる破壊力の故に、実際に戦闘で使用されることはなく、抑止力として、いわばデモンストレーションに使用されてきた。そして、核爆発実験においても、技術的な側面と同時に、抑止効果を考慮し、保有する核兵器の性能を誇示しようとする側面も持っていた。この観点からすれば、たとえ新しく核兵器を開発しても、その威力を実験により誇示することが不可能になれば、抑止効果はかなり低下すると考えられる。⁴ このことも、核兵器開発の費用対効果を検討する際に、新しい核兵器の開発に対する歯止めとなると考えられる。特に、すでに核兵器を保有し、過去に核爆発実験によりその性能を証明した国よりも、今後核兵器を開発、保有する可能性のある国に対して、より有効な歯止めとなると考えられる。

このように、CTBTは、核兵器の質の面での増強をある程度規制するという点で核軍縮に貢献するものであるが、核兵器の不拡散という面において、より大きな効果を発揮することが期待されていると言える。

(2) 交渉過程の概略

CTBTは、長年にわたる国際社会における懸案事項であり、国連総会において促進決議が何度も採択され、また、ジュネーブ軍縮会議においても毎年のように特別委員会が設置されてきた。しかし、核兵器国の反対もあり、実際にジュネーブ軍縮会議において条約交渉開始が合

意されたのは一九九三年のことであり、具体的な条約交渉が始まったのは一九九四年からであった。そして、CTBT条約案が国連総会において採択されたのは一九九六年である。従って、条約案の作成に要した期間は実質的に約二年半ほどである。

ジュネーブ軍縮会議においてCTBTの条約交渉が始まった当初は、化学兵器禁止条約(CWC)の交渉経験者が多数残っていたこともあり、CWCに比べて内容が単純なCTBTの条約作成は比較的短時間に、あまり大きな困難を伴わずに進むであろうとの楽観論がしばしば聞かれた。しかし、現実にはジュネーブ軍縮会議ではついに合意に達することができないまま、交渉は行き詰まってしまった。そして、いくつかの問題、特に、発効要件をめぐる対立は未解決のまま、ジュネーブ軍縮会議での交渉は事実上打ち切られたのである。

(3) 成立過程の変則性

ジュネーブ軍縮会議においてついに合意が成立しなかったCTBT案は、手続き的には前例の無い方法で国連総会で復活することになった。

本来CTBT条約案の交渉は国連総会によってジュネーブ軍縮会議に要請されていたものであり、通常であれば交渉の結果がジュネーブ軍縮会議から国連総会へ報告されるべき性質のものであった。しかし、現実には、最終的に作成されたテキストに対してもインドが反対したことにより、ジュネーブ軍縮会議は、一九九六年の会期中にCTBTの草案についてコンセンサスに達することができなかったため、国連総会に対する公式報告書では、CTBTに関する合意は成立せず、言い換えれば交渉は失敗に終わった旨が記載されたにとどまった。

ところが、CTBTの早期成立を熱心に進めてきたオーストラリアを中心とする国々は、このような状況に不満を持ち、ジュネーブ軍縮会議の一九九六年会期の最後に示された条約草案に反対しているのは、インド一国のみであることを勘案し、実質的にCTBTの条約交渉は結論に達しており、大多数の国がジュネーブ軍縮会議で作成した最終案を支持しているとし、これを自国提案として国連総会の場に持ち出したのである。この異例の方法に対し、現在唯一の常設的多国間軍縮交渉の場であるジュネーブ軍縮会議の存在意義に関わるとの指摘が国連総会でも相次いだ。結果的にはオーストラリアの提案は国連総会で圧倒的多数の支持を受けて採択され、普通の条約と同様に、CTBTに対する各国の署名、批准の手続きが始まったのである。

(4) 冷戦の終了とNPT延長

CTBTの条約交渉が、当初の楽観的な予想に反して難航し、結果としては多くの批判を浴びながらも、圧倒的多数の国々の支持を得て、前例のない方法で半ば強引に成立した背景には、いくつかの理由が挙げられる。

その一つは、言うまでもなくCTBTが長年にわたる国際社会での懸案事項であったことである。交渉の過程でインドが何度も言及しているように、CTBTを最初に提案したのはインドであり、CTBTの早期成立を強く支持してきたのは主に非同盟諸国であった。ほとんどの非同盟諸国にとって、CTBTは早急に推進すべき課題であり、これに反対する核兵器国を中心とする国々に対して厳しい批判を浴びせてきた経緯を考えると、非同盟諸国を中心とする非

核兵器国がCTBTの早期成立に反対することは考えられなかった。

また、長年にわたり条約作成に消極的だった核兵器国が、条約交渉推進へと立場を変えたことにより、CTBTに対し原則的に反対の立場をとる国は事実上無くなった。これは、特に世界の二大核兵器国であるアメリカとロシアの安全保障上の最優先課題が、相互に核の優位を確保しようとするところから、大量破壊兵器の不拡散へと変わっていったことに起因する政策の変更であった。アメリカはむしろCTBTの成立による核不拡散の効果を重視し、自国の核爆発実験の継続を断念したのである。

さらに、一九九五年に既存の核兵器不拡散体制の法的な基盤であるNPTの再検討・延長会議が開催されたこともCTBTの交渉促進に寄与した。NPTの無期限延長を主張する核兵器国のアメリカ、ロシア、イギリス、フランスに対し、主に非同盟諸国が、核軍縮の具体的な進展の欠如を理由に、NPTの無条件無期限延長に難色を示した。そのため、具体的な核軍縮の一環としてのCTBTの早期成立が、NPT再検討・延長会議の場において検討され、合意事項に含まれることになった。このことは、NPT再検討・延長会議に参加した多数の国々がCTBTの早期成立にコミットしていることを公式に確認する結果となった。⁵

このように、ジュネーブ軍縮会議においてCTBTの具体的な条約締結へ向けての交渉開始が合意された一九九三年から条約案が国連総会において採択された一九九六年にかけての国際的な環境は、CTBTの早期成立に対して非常に良好であった。望ましいCTBTの内容に関する各国の見解の相違はあったにしても、総論としてCTBTの早期成立に反対する見解は、核兵器国からも、非核兵器国からも主張されず、これを促進しようとする意見が国際世論の大勢を占めていた。このような状況のもとで、国連加盟国の大多数は各論において不満を表明しながらも、ジュネーブ軍縮会議において作成され、オーストラリア案として提出されたCTBT案を無修正で採択し、署名する道を選択したのである。

注

- 1 この点に関して詳しくは、拙稿「核実験の禁止」、黒沢 満編著『軍縮問題入門』，東信堂，1996年参照。
- 2 この点に関し、「包括的核実験禁止条約」とは言うものの、核兵器の開発に関するすべての実験や研究を禁止するものではなく、真に「包括的」とは言い難いとする批判もあるが、本論の主題とはやや離れるのでここでは深く論じないこととしたい。
- 3 この指摘に関する是非は、本論の主題とはやや離れるのでここでは触れないこととしたい。
- 4 核兵器を保有している可能性だけでもかなりの抑止力が発生するケースがあることは否定できないが、実際に核兵器を保有していることが確認され、また、その核兵器が一定の性能を持っていることが爆発実験により証明された場合の抑止効果と比較すれば、やはり抑止効果は低いと言って差し支えないであろう。
- 5 浅田 正彦「NPT延長会議における無期限延長の決定」、『岡山大学法学会雑誌』第四五巻第一号一九九五年pp.510-511

3. CTBT第一四条の意味

(1) 第一四条1項の目的

CTBTの発効要件を規定した第一四条は5項より成り立っており、1項が発効の要件と発効までの最低期間、2項から4項までがもしCTBTが署名のために開放されてから3年以上経過した後も発効しなかった場合に開催される締約国会議に関する規定、そして5項が条約発効後にCTBTに加入した国に対する規定となっている。この中で5項は技術的な側面を持つ多国間条約に通常含まれることの多いスタンダードな条項であり、純粹に手続き的な事項を規定しているにすぎない。

まず、第一四条1項であるが、ここでは、CTBTの発効には、付属書2に具体的に列記されている四四ヶ国による批准を要する旨が明記されている。この部分の規定は非常に明確であり、四四ヶ国による批准が条約の発効に不可欠であることに議論の余地はない。言い換えるならば、付属書2に記載されている四四ヶ国の中で、1ヶ国でも批准を拒否すれば、CTBTは発効しないことになる。これはいわば四四ヶ国へCTBT発効に対する拒否権を与えるものである。なぜCTBTのような国際社会でも重要と見なされてきた条約の発効に関し、このように多数の国々に事実上の拒否権を認めるような条項を設けたのか、多くの国が疑問と批判を呈したのはむしろ当然のことであった。

(2) 「締約国会議」の意味

第一四条2項から4項までは、CTBTが各国による署名のために開放された日から3年以内に、付属書2の四四ヶ国の中の1ヶ国でも批准せず、CTBTが発効しなかった場合、すでに批准した国々が、四四ヶ国の中で未批准の国の批准を促す方法を検討するために締約国会議を開催する旨が規定されている。この規定はいくつかの点で極めてユニークであり、他の条約にはあまり見られないものである。

まず第一に、このような規定が含まれているという事は、CTBTの交渉が行われている最中に、CTBTのテキストが確定し、署名のために開放されても、短期間の内に必要な批准が集まり、発効する見込みがないことを、交渉に当たった国々がある程度すでに予想していたことを意味している。つまり、交渉当事者が、条約の早期発効が困難であることを承知の上であえて条文を作成し、早期発効が不可能であった場合の措置までを念頭に置いて条文に合意したのである。このことは、国際社会の表向きの期待とは裏腹に、実際に交渉に当たっていたジュネーブ軍縮会議の加盟国及びオブザーバー国の間では、CTBTの早期成立は現実には望めないという観測がある時点ですでに共有されていたことを示すものである。

次に、条約が発効しなかった場合の措置を条文中にあらかじめ含めるというのは、一見すると論理的な矛盾を感じさせる。各国が条約を批准するのは、批准した国々が条約が発効し、履行されることを望んでいるからであり、初めから発効しない場合を想定して条文を作成するのは、慎重な配慮と言うよりは、各国の条約締結へ向けての姿勢に一貫性が乏しいという印象を与える。また、条約の中に、一定の期間内に条約が発効しなかった場合に、すでに条約に批准

した国々が持つ特別な権利義務を規定するというのも奇妙なことである。条約とは、基本的に条約が発効し、履行される際に各締約国が持つ権利義務を規定するものであり、該当する条約が発効しなかった場合の権利義務を規定するというのはあまり例がない。もちろんウィーン条約法条約、特に第一八条および第二五条に鑑みれば、このような条約発効前に批准国が持つ権利義務に言及する条項が条約中に含まれることはまったく不自然とまでは言えないであろう。しかし、2項の規定によれば、署名開放から3年後にCTBTが発効していない場合に開催される締約国会議は、批准促進の手段としてのCTBTの暫定的適用の開始の検討の可能性を明示で排除しているわけではないが、あくまでも四四ヶ国の中の未批准国の批准の促進を目的としており、四四ヶ国すべての批准がなされない場合に、いわばCTBTを「見切り発車」させるための抜け道として設けられたわけではない。¹従って、2項の規定する締約国会議は、あくまでも条約発効の目途が立たない事態を前提として設けられているのである。

そして第三に、2項には締約国会議において、付属書に記載されている四四ヶ国の中で未批准の国に対して、国際法に基づいて、その批准を促すためにどのような手段をとるべきかを検討し、決定する旨が規定されている。もちろんCTBTに未批准の国は、CTBTの締約国ではなく、CTBTの各条項の履行により影響を受けることは原則としてないはずである。²インドが猛烈に反発しているのはこの点についてである。言うまでもなくある条約を批准した国々が、国際法の原則を尊重しながら、個別あるいは共同で未批准の国々に対して早期の批准を働きかけること自体は通常的外交の一環であり、何ら問題はない。インドが問題にしているのは、自国がCTBTを批准しなかった場合、自国がCTBT締約国会議で検討の対象となる旨が、インドの反対にもかかわらず明文でCTBT草案に予め含まれ、修正されないまま採択されたことである。インドは、このような条約の採択は、それによって影響を受ける国の意向を無視したものであり、主権の侵害になるとして抵抗している。しかし、この規定は、インドのような国に対して批准を促すための国際的な圧力として作用するものであっても、直接的にCTBTの未批准国の権利・義務を規定するものではなく、異例ではあっても、国際法の原則に抵触するものではないと思われる。

(3) 早期発効と実効性のバランス

CTBTに対して強硬な反対姿勢を貫いているインドのような国を含む、四四ヶ国すべての批准を発効要件としたことにより、CTBTの早期発効が困難になったとの指摘が多くの国々からなされたが、この指摘は、インドが一貫してNPTに対してとってきた姿勢を考えた場合、おそらく正しいであろう。このような問題に対し、インドの基本政策が容易に転換するとは考えにくいからである。

それでは、なぜ、早期発効を阻害することが明らかであるにもかかわらず、四四ヶ国に固執する国があったのであろうか。その最大の理由は、CTBTの目的に、核軍縮だけでなく、核兵器不拡散が色濃く反映されたことである。もし、CTBTの目的が単純に質の面での核軍縮だけであるなら、この条約は5核兵器保有国だけを対象とすれば十分だったはずである。しか

し、核兵器不拡散の面を重視したことにより、一定の原子力関連施設を国内に持つ国々を網羅的に対象とする規定を含めることが重要になった。³ つまり、以前に核爆発実験を実施したことのある国々だけでなく、近い将来核爆発実験を実施する能力を得る可能性がある国々も、あらかじめCTBTに加盟させることにより、文字通り全面的に世界から核爆発実験を根絶しようとしたのである。核爆発実験がもたらす弊害や、1ヶ国でも核爆発実験を再開すれば、それが引き金となって他国がCTBTを脱退して連鎖的に核爆発実験を再開する可能性もあり、CTBTを真の意味で実効的なものとするためには、核爆発実験を実施する能力を持ついかなる国もCTBTの枠外に置くべきではないという主張は、確かに一定の説得力を持つ。

しかし、四四ヶ国による批准を発効要件としたことは、四四ヶ国にCTBTに対する拒否権を与えたことであり、それだけ早期発効が困難になることは多くの国々の危惧するところであり、現実に関今のところCTBTが発効する用途は全く立っていない。端的に言えば、CTBT第一四条は、早期発効を犠牲にして、より完璧な条約目的の実施を目指したものだといえることができる。つまり、核兵器の不拡散に対して効果の薄いCTBTを成立させるぐらいであれば、あえてCTBTを作る意味は無いという判断が、条約の起草過程でむしろ優越していたと考えられるのである。⁴

注

- 1 UNGA/50/PV.125,p.8に見られるパキスタンの発言参照。
- 2 CD/1425,p.15
- 3 特に中国の場合には、核兵器不拡散に対する一般的な原則の他に、インドによる核兵器開発を規制するという、より具体的な自国の安全保障上の要求があったであろうことは容易に想像できる。`The Nuclear Test Ban Treaty Implementation', "UN Disarmament 1996: Disarmament at a Critical Juncture", pp.102-103
- 4 Ibid. pp.101-102
CD/1425, p.33

4. 「差別的待遇」の意味

(1) 「持てる国」と「持たざる国」

インドは、NPTに代表される核兵器不拡散という発想自体を、全面完全核軍縮がともなわないかぎり、「持てる国」と「持たざる国」の区別を固定化するものであり、主権の平等に反するものであるとして一貫して否定している。確かに条約により大多数の国が核兵器を保有しないことが義務づけられているにもかかわらず、一部の少数の国が核兵器を放棄しようとせず、軍事的な優位を固持していることには矛盾があると言える。その意味でインドの主張には一定の合理性があり、NPTに加盟している国々の間でも、インドの主張に同調する国は少なくない。¹

そして、CTBTの草案が具体的な核軍縮の進展に言及しないまま、核不拡散の色彩の濃い条項を含めて作成されたことは、インドの立場から見れば、核不拡散体制を強化し、「持てる

国」と「持たざる国」の区別をさらに強化するものであり、これを批准することは自国の核兵器開発を阻害し、インドを「持たざる国」の側へ近づけるものである。これに対し、インドが反発し、C T B Tへの批准拒否を表明したことは、むしろ当然の結果であった。

(2) 「持たない国」の選択

しかし、インドの主張に一定の理解を示し、核軍縮の推進に対し具体的なコミットをしようとし、核兵器国を批判しながらも、大多数の国は核不拡散の重要性を認め、C T B Tへも賛成票を投じたのである。これは、各国が、核兵器の寡占状態という現状に不満を持ちながらも、核不拡散体制の維持強化自体には自国の安全保障上の利益を見いだしていることに他ならない。

核の選択をすでに明確に放棄している国々にとっては、核兵器を手放そうとしない国々の存在が安全保障上の問題となっているのと同様に、核兵器を保有する国々が新たに出現することも脅威である。この観点からすれば、不拡散体制の維持強化を阻害しようとする行為も、やはり本質的には非核兵器国の安全保障にとってはマイナスなのである。言うまでもなく、核兵器国がまず非核兵器国が納得できるような核軍縮に応じ、インドのような国々の懸念を解消することによって核不拡散体制の強化を促進することが最も望ましい。しかし、その反面、核軍縮と不拡散を厳格にリンクさせようとするあまり、結果として軍縮も不拡散も阻害されるという事態を招来することは、ほとんどの非核兵器国にとって、最も望まない選択であろう。このような観点から、多くの非核兵器国はインドとは異なる姿勢でC T B Tの採択に臨んだのである。

(3) 潜在的核保有国の責任

核兵器国が、核兵器の保有に起因して、核軍縮を進めるという国際法上の義務を有していることは、一九九六年のI C Jの勧告的意見によっても確認された。また、非核兵器国のほとんどが核不拡散に関する何らかの国際法上の義務を受諾している。この両者の負っている義務が均衡しているかどうかは議論の余地があり、そのことが、核兵器国と非核兵器国との間で不平等感を生む原因ともなっている。

第一四条に関する付属書2のリストには、5核兵器国の他に、一般に「核の敷居国」、「核能力国」あるいは「潜在的核兵器国」などと呼ばれる国々がI A E Aの基準に従って列記されている。それらの国々のほとんどはN P Tもしくは何らかの非核地帯条約の締約国であり、すでに法的に不拡散の義務を負っている。しかし、インドのように核軍縮の義務も、核不拡散の義務も負っていない国々も少数ながらあることが問題を更に複雑にしている。核兵器の保有を認めず、非核兵器国と共同歩調をとろうとする国に対して核軍縮を要求することは困難であり、しかも、そのような国が不拡散の義務をも拒否した場合、法的にはこのような国々の核兵器の保有は一切の規制を受けないことになってしまうのである。

このような「核のフリーハンド」を方針としている「核能力国」の存在は、実は法的もしくは技術的な理由により非核兵器政策を方針をとっている国々にとっては、核兵器国に準ずる安全保障上の脅威となりうるのである。現実にはどれほど真剣に履行されているかは別の問題として、核兵器国が誠実に核軍縮に務める国際法上の義務を受諾し、核兵器を開発、生産しうるレ

ベルの原子力技術を有する国のほとんどが、国際の平和と安全のために原子力技術の兵器への転用を放棄する義務を法的に受諾している状況の中で、十分な原子力技術を有する国がその枠外に存在していることは、やはり問題であると言わなければならない。

核軍縮と核不拡散の問題は、単に各国間の個別の安全保障と、義務の平等性の観点からだけで論じられるべきものではない。すべての主権国家が負っている、国際の平和と安全に対する責任という、普遍的な視点からも検討されなければならないのである。その際に、各国が、大量破壊兵器を保有している、あるいは保有しうる状態にあるというような特殊な事情は、各国の個別具体的な義務を考えるうえで当然考慮されるべきである。

(4) 「不平等」の平等：責任の四層構造

核軍縮と不拡散の問題を検討するに当たって、核兵器国と非核兵器国という単純な二分法を用いることは、多くの場合、必ずしも十分とは言えない。その意味で、C T B T第一四条が、一定の原子力関連技術を持っている国々を特別なカテゴリーとして核兵器国と同様に扱い、それらの国々による批准を発効要件としたことは、従来多く見られた核兵器国と非核兵器国の間での義務と権利の対称性という狭い議論から脱却し、² 各国が国際の平和と安全に対して負っている責任を、それぞれの事情に応じて明らかにしてゆくうえで、一歩前進したものとして評価できる。

しかし、実際には、C T B T第一四条は核兵器を開発、生産する能力を持つ国と持たない国という二分法であり、これも十分合理的であるとはいえない。現状をより詳細に検討するならば、そこには、核兵器をすでに保有している国々、核兵器を開発、生産する能力を持ち、かつ、不拡散の法的義務を拒否している潜在的核兵器国、核兵器を開発、生産する能力を持ちながら、不拡散の法的義務を受諾し、国際的な検証体制の下に置かれている国々、及び当分の間核兵器を開発、生産する能力を持つにはほど遠い国々の四つのカテゴリーが存在しているからである。

核兵器の保有という視点から見れば、これら四つのカテゴリーに含まれる国々は、それぞれの能力のレベルに応じて、国際の平和と安全に対して負っている責任の度合いも違うはずである。その責任の違いを、従来のように核兵器国と非核兵器国との間の、核軍縮と不拡散の義務の相当性という狭い枠組みの中で議論し、核軍縮と不拡散の問題を、核兵器国と非核兵器国の間での契約的な概念だけでとらえようとするには限界があると言わなければならない。なぜなら、そのような議論には、すべての主権国家が国際の平和と安全に対して普遍的に負っているはずの責任という視点が欠落しているからである。

この観点からC T B T第一四条を検討すれば、まずすべての核兵器国による批准を発効要件としたことは、核兵器の開発を規制する必要性から、妥当であると考えられる。また、潜在的核兵器国が現実的に核兵器を開発、生産することを規制するために、それらの国々による批准を発効要件に含めたことも同様に必要であったと言える。しかし、核兵器の開発能力を持っているとしてもすでに核不拡散に法的にコミットしている国々は、さらにそのコミットを強化する意味でC T B Tに加盟することは無駄ではないにしても、原子力関連施設がすでに国際的な検

証制度の下に置かれている場合、基本的に不拡散の義務を履行していることになり、そのような国々による批准をCTBTの発効要件に含めたことはそれほど実質的な意味を持たないだけでなく、条約交渉の焦点を核兵器国と非核兵器国との平等性の問題に限定してしまったという意味では、むしろマイナスであったと言える。また、あまり原子力関連技術を持たない国々によるCTBTの批准を重視しなかったことは、当然であった。

現実の核軍縮の進行の遅滞を考慮すると、核兵器国の多くが不拡散の義務を負わされることに不平等感を抱くのはむしろ当然であろう。しかし、核軍縮と不拡散の問題は、核兵器国と非核兵器国の間の義務の均衡という視点からだけではなく、すべての主権国家が国際の平和と安全に対して負っている責任を、各国家の能力に応じて履行するという側面もあることを見落としてはならない。この観点から見れば、CTBT第一条と付属書2に一定の原子力関係施設を有する国々が列記され、かつ、批准しない国に対する批准促進策を締約国会議で検討することを規定したことは、原子力の開発と利用を進める国には、それに応じて国際の平和と安全に対する特別な責任が発生することを、不十分ではあるが、反映したものと言うことができる。これを核兵器国と非核兵器国の間の義務の不平等、あるいは特定の国に対する差別的な取り扱いという観点から批判することは可能である。しかし、同時に、それらの批判が、各国が原子力関連技術の開発によって負うことになる国際の平和と安全に対する責任までも免除する十分な理由となるかどうかは、大きな疑問である。

注

- 1 核兵器を持つ国に対抗して自国の安全を確保するためには自国も核兵器を保有すべき、あるいは軍事的な優位が安全保障に直結するという発想は、パワーバランス理論に立脚するものであり、筆者としてはこれらの主張の妥当性そのものには疑問を抱いているが、本論のテーマとはやや離れるので、ここでは論じない。
- 2 ‘The Nuclear Test Ban Treaty Implementation’, “UN Disarmament 1996: Disarmament at a Critical Juncture”, pp.105–106 のレドガー米軍縮大使の発言はこの点で興味深い。

5. お わ り に

(1) 実効性の両面

CTBT第一条が具体的に四四ヶ国による批准を発効要件として規定していることは、確かにCTBTの早期発効を困難にするものである。また、インドの主張するように、CTBTの発効にいわゆる「核能力国」すべての批准を前提にするにもかかわらず、核兵器国が核軍縮の推進に関し具体的な言及を避けたことは、多くの非核兵器国に不満を残す結果となった。しかし、CTBT第一条が、従来の核兵器国と非核兵器国との間の義務と権利のバランスという狭い視点での議論から脱却し、原子力関連技術を有する国と有しない国という新しい視点を核軍縮と不拡散に導入する役割を果たしたことは重要である。

確かにC T B Tに早期発効の期待が持てないことは、C T B Tの条約としての価値を半減させるものであり、実効性に乏しい条約を作成したとの批判を免れないであろう。しかし、C T B T第一四条は、新しい視点から、核軍縮と不拡散に関し、新しい責任の概念を成立させようとするものだと言うこともできる。この考え方が国際社会に定着すれば、仮にC T B Tの発効が当分は期待できないとしても、批准の有無を別として、国際社会に一定の行動基準をもたらす端緒となることは期待できるであろう。つまりC T B Tは「発効しなくとも機能する」¹と期待することは可能なのである。そして、より重要なことは、C T B Tによって取り入れられた、核兵器国と非核兵器国という二分法を越える発想が、今後の核軍縮と不拡散を考えるうえで、非常に有効に機能する可能性である。その可能性を探るうえで、単にC T B Tが条約として公式に発効するかどうかだけでなく、C T B Tが核軍縮と不拡散の分野に持ち込んだ新しい発想と、C T B T成立以前と以後とで、国際社会における各国の行動が実際にどのように変化をしたかを検討することが重要である。多くの国々が、C T B Tは核軍縮のゴールではなく、一つのステップであることを指摘しているが、今後の核軍縮と不拡散交渉の進展を考えるうえで、C T B T交渉の果たす役割は、条約の発効の有無とは別の次元で重要なものがあると言わなくてはならない。

(2) 核軍縮と不拡散の再構築へ向けて

核軍縮と不拡散の関係は、従来核兵器国と非核兵器国の間の関係の反映と見なされ、特に非核兵器国側からは、核軍縮及び非核兵器国の安全保障と引き替えに不拡散の義務を受諾すべきとの主張が強かった。言うまでもなくこのような主張は一定の合理性を持っており、核兵器国の核軍縮と非核兵器国に対する安全保障の促進に対する真剣さには疑問の点が多く、非核兵器国側の批判には正当なものが多い。核兵器国が国際の平和と安全に対して、核軍縮と原子力の平和利用等の分野においてより大きな責任を負っていることは明らかであり、その責任を誠実に履行するよう国社会が求めるのは当然である。しかし、核兵器国の義務の履行との相互性を強調するあまり、核不拡散が阻害されることは決して望ましいことではない。

すべての国が核兵器のような大量破壊兵器を一切保有しないというのは理想的な状態であり、形式的にも実質的にも主権の平等が達成されたことにもなる。しかし、現実の国際社会の状況に鑑みて、これがただちに実現可能であるとは残念ながら言えないであろう。さりながら、核兵器を放棄しようとしなない国がある限り、形式的な平等に固執し、核兵器の保有に関し一切規制を設けないという選択も、世界の平和と安全という観点から大多数の国にとっては受け入れ難いものがある。これがC T B Tの内容に関し、多くの国が不満を述べながらも国連総会において賛成票を投じた大きな理由の一つであろう。

また、国連憲章において明確に確認されているように、世界のすべての主権国家は、世界の平和と安全に対して等しく責任を負っている。これは現在の国際法の普遍的な原則である。しかし、核兵器のような強大な破壊力を持つ兵器を保有している国々が、そのために国際法上核軍縮のような特別な義務を課せられていることは当然であろう。それと同様に、核兵器を開発、

生産する能力を有する国々が、核兵器保有国に準ずる責任を負っていると考えられることも可能である。それが核不拡散という義務につながると考えることはさして困難ではない。C T B T 第一四条は、核兵器保有国だけではなく、国際の平和と安全に対し、核兵器を開発、生産する能力を有する国々も、その能力の故に特別な責任を有していることを明確にするものである。それは核軍縮と核不拡散という両側面、及びその両者の間の義務の均衡の問題とは別に、国際の平和と安全に対して各国が負っている普遍的な義務と、それに起因する各国ごとの状況に応じた責任を一定の公平さをもって定めるものであり、不十分ではあるにしても、核軍縮と不拡散を同じ目標と基準に沿って、統一的に扱おうとするものである。当然ながらそこでは核兵器国と非核兵器国との区別は一義的には問題にならず、原子力関連技術のレベルのみが基準となっている。これは、従来の核軍縮と不拡散の関係に、新しい視点を導入し、国際の平和と安全に対する責任という普遍的な基準に基づいて、各国が負うべき義務を再定義する契機ともなりうるものであると言える。

注

- 1 'The Nuclear Test Ban Treaty Implementation', "UN Disarmament 1996: Disarmament at a Critical Juncture", pp.101-102

参 考 文 献

- 朝日新聞社大阪本社「核」取材班 『核兵器廃絶への道』 朝日新聞社 一九九五年
 黒沢 満編著 『軍縮問題入門』 東信堂 一九九六年
 黒沢 満 『核軍縮と国際法』 有信堂 一九九二年
 黒沢 満 『現代軍縮国際法』 西村書店 一九八六年
 黒沢 満 『軍縮国際法の新しい視座 一核兵器不拡散体制の研究』 有信堂 一九八六年
 藤田 久一 『軍縮の国際法』 日本評論社 一九八五年
 吉田 文彦 『核解体』 岩波書店 一九九五年
 浅田 正彦 「NPT延長会議における無期限延長の決定」, 『岡山大学法学会雑誌』 第四五巻第一号 一九九五年
 植田 隆子 「ジュネーブ軍縮会議における核実験全面禁止問題」, 日本国際政治学会編 『転換期の核抑止と軍備管理 国際政治90』 有斐閣 一九八九年
 York, Herbert F., "The CTBT and Beyond", UNIDIR/94/42
 Dembinski, Ludwik, 'The Negotiating Environment and Results of the Negotiations in 1995', "DISARMAMENT" Vol.XVIII No.3, UN, 1995
 Ledoger, Stephen, 'The Urgency of Completing the Test-Ban Treaty', "DISARMAMENT" Vol.XVIII No.3, UN, 1995
 Ramaker, Jaap, 'The Organization and Legal Provisions of the Treaty', "DISARMAMENT" Vol.XVIII No.3, UN, 1995
 'Nuclear Explosive Tests: 8 Reasons Not to Resume Testing', "The Defense Monitor" Vol.XXII, No.5, Center for Defense Information, Washington D.C., 1993
 'The Nuclear Test Ban Treaty Implementation', "UN Disarmament 1996: Disarmament at a Critical Juncture", 1996

堀 江 訓

CD/1425

CD/1427

UNGA/50/245

UNGA/50/1027

UNGA/50/PV.123

UNGA/50/PV.124

UNGA/50/PV.125

資料 1

包括的核実験禁止条約第一四条

ARTICLE XIV

ENTRY INTO FORCE

1. This treaty shall enter into force 180 days after the date of deposit of the instruments of ratification by all States listed in Annex 2 to this Treaty, but in no case earlier than two years after its opening for signature.

2. If this Treaty has not entered into force three years after the date of the anniversary of its opening for signature, the Depositary shall convene a Conference of the States that have already deposited their instruments of ratification upon the request of a majority of those States. That Conference shall examine the extent to which the requirement set out in paragraph 1 has been met and shall consider and decide by consensus what measures consistent with international law may be under-taken to accelerate the ratification process in order to facilitate the early entry into force of this Treaty.

3. Unless otherwise decided by the Conference referred to in paragraph 2 or other such conferences, this process shall be repeated at subsequent anniversaries of the opening for signature of this Treaty, until its entry into force.

4. All States Signatories shall be invited to attend the Conference referred to in paragraph 2 and any subsequent conferences as referred to in paragraph 3, as observers.

5. For States whose instruments of ratification or accession are deposited subsequent to the entry into force of this Treaty, it shall enter into force on the 30th day following the date of deposit of their instruments of ratification or accession.

資料 2

包括的核実験禁止条約付属書 2

ANNEX 2 TO THE TREATY

LIST OF STATES PURSUANT TO ARTICLE XIV

List of States members of the Conference on Disarmament as at 18 June 1996 which form

ally participated in the work of the 1996 session of the Conference and which appear in Table 1 of the International Atomic Energy Agency's April 1996 edition of "Nuclear Power Reactors in the World", and of States members of the Conference on Disarmament as at 18 June 1996 which formally participated in the work of the 1996 session of the Conference and which appear in Table 1 of the International Atomic Energy Agency's December 1995 edition of "Nuclear Research Reactors in the World":

Algeria, Argentina, Australia, Austria, Bangladesh, Belgium, Brazil, Bulgaria, Canada, Chile, China, Colombia, Democratic People's Republic of Korea, Egypt, Finland, France, Germany, Hungary, India, Indonesia, Iran (Islamic Republic of), Israel, Italy, Japan, Mexico, Netherlands, Norway, Pakistan, Peru, Poland, Romania, Republic of Korea, Russian Federation, Slovakia, South Africa, Spain, Sweden, Switzerland, Turkey, Ukraine, United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, United States of America, Viet Nam, Zaire